

市議会だより



議会改革

議員定数30から26へ 2

平成24年度
当初予算

総額779億300万円を可決 4

補正
予算

東日本大震災復興基金に
3億5000万円 6

一般質問

企業立地や放射能問題などに18人登壇 14

「私もひとこと」

谷田 明子さん(一迫)・斎藤 司さん(瀬峰)

22

定数4減の26

議員発議

議員定数削減の条例を可決

議会は平成21年の9月定例議会において、議会改革と議会活動の活性化を図ることを目的に「議会改革調査特別委員会」（委員長 佐々木幸一議員）を設置しました。議員定数の調査・研究を行ってきた特別委員会は、2月定例議会で「人口の減少と今後の厳しい財政状況」を考え、現行の議員定数「30人」から4人を削減し「26人」とする調査結果を議長に報告しました。

また、2月定例議会において議員発議により議員定数削減の条例が提案され、審議の結果、原案のとおり賛成多数で可決しました。

議員定数と財政を調査

特別委員会は①全国市議会議長会による議員定数に関する調査結果や栗原市の人口動態および財政力指数

②県内市議会の議員定数削減状況③合併市の議員定数削減の取り組み状況など、議員定数について調査・研究を実施しました。

特別委員会による調査の結果①地方自治法の改正により、議員定数の法定上限が撤廃され、議員定数は人口に関係なく自治体の裁量で定めることができる②栗原市の人口は合併時には8万2588人であったが、次の改選期にあたる平成25年4月1日の推計人口は、7万



合併市を調査

3914人と見込まれる③合併特例法による国からの交付金はあと4年、その後5年間の段階調整から一本算定となり、人口減少に伴う市税の減少とともに財政が厳しい状況になるなどの理由から、特別委員会は次の改選時から4人を削減し26人とする調査結果を議長に報告しています。

2月定例議会において議員定数を削減する条例が議員発議により提案されました。質疑・討論では、市民の声を市政に反映するには、削減すべきでないとの意見もありましたが、記名投票した結果、賛成21、反対4、白票1の賛成多数で可決しました。

討論

反対 鈴木 道夫 議員

議員定数問題は、議会制民主主義の原理原則の問題だ。議員は、住民を代表して行政を監視し、声を届ける責務があり削減してよいはずがない。特別委員会での議論はこの視点が欠け、政務調査費の支給が大きな理由だ。現行30人は、4常任委員会を構成し慎重審議するには必要最低数である。何の大義もなく説明責任も果たさず削減するのは、議会基本条例にも反し、極めて乱脈、住民への背信だ。

賛成 五十嵐 勇 議員

地域主権の中、自治体ごとに自らの責任において決定することができるのとされている。これまで議員定数については、先進事例を調査するなど、議論を重ねてきた。市民の諸課題の対応は、行政区域などとの役割分担から解決が図られ、議員は本来の活動に専念し、資質の向上を図るべきではないか。改革とは自らが身を削り、血を流すことによりなり得るもので、議員定数削減は改革を明確に示すものであり賛成する。

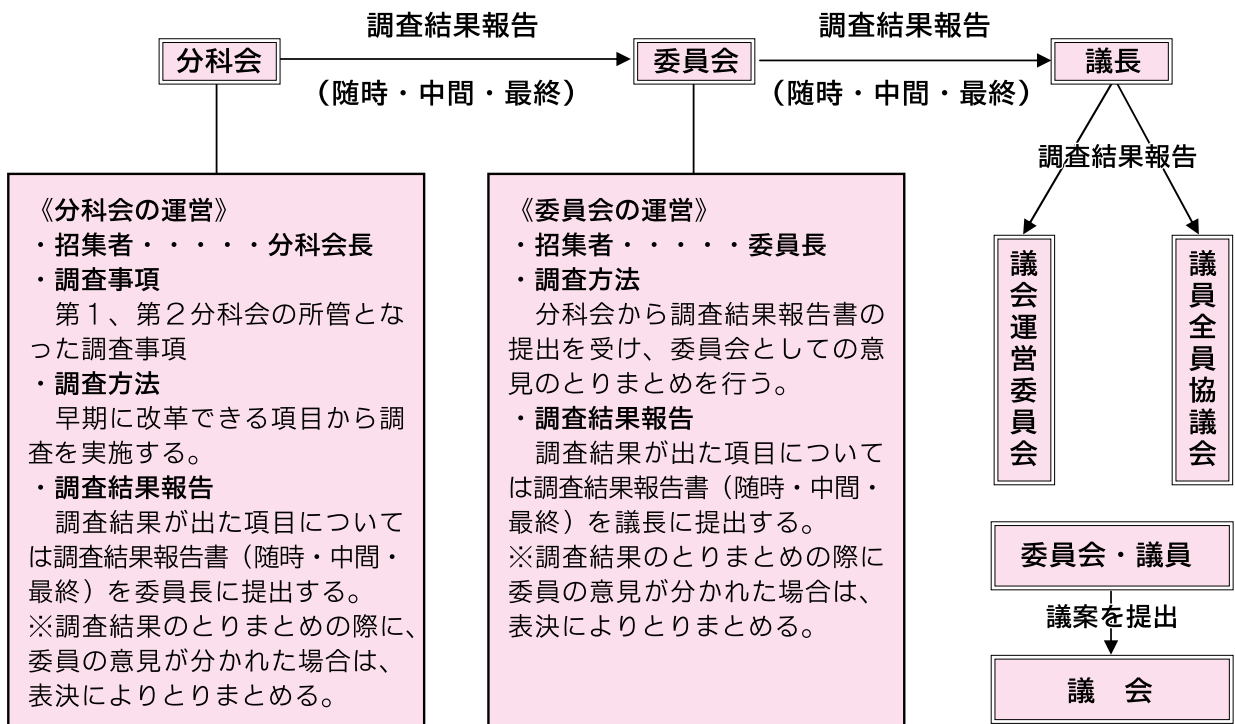


執行部と向き合う議会

議会改革

議員

議会改革の調査フロー図



審議結果

議案名	議員名	採 決 結 果																															
		菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁 沼 一 孝	沼 倉 猛	佐 藤 優	相 馬 勝 義	三 塚 東	石 川 正 運	高 橋 義 雄	佐 藤 勇	欠 員	三 浦 善 浩	佐 藤 文 男	佐 々 木 脩	大 関 健 一	富 塚 正 夫	五 十 嵐 勇	鹿 野 芳 幸	高 橋 勝 男	欠 員	佐 藤 久 義	佐 藤 千 昭		
議員提案 栗原市議会議員定数条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「否」⇒否決
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長
 ※3 発議第1号「栗原市議会議員定数条例について」は記名投票による採決のため、白票など賛否が確認できない場合も反対となります。

平成24年度 予算

総額779億300万円を可決

2月定例議会は、2月14日から3月8日までの24日間の会期で開かれました。平成24年度当初予算、平成23年度補正予算、条例の制定や改正などを審議し、一部の意見書を除き原案のとおり可決しました。また、継続審査となっていた請願を採択し、今回提出された請願は継続審査としました。

なお、平成24年度当初予算については、予算特別委員会（委員長 阿部貞光議員）において審査しました。



整備予定の第2大林農工団地（若柳）



新築される高清水総合支所



再編により増築される岩ヶ崎小学校（栗駒）

平成24年度 各種会計予算のあらまし

会計名	平成24年度予算額	平成23年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	424億2,000万円	413億3,000万円	10億9,000万円	2.6%
特別会計	235億5,300万円	227億8,260万円	7億7,040万円	3.4%
国民健康保険（事業勘定）	91億6,700万円	91億4,950万円	1,750万円	0.2%
介護保険	79億8,800万円	77億5,950万円	2億2,850万円	2.9%
後期高齢者医療	9億500万円	8億5,360万円	5,140万円	6.0%
下水道事業	27億8,300万円	29億600万円	△1億2,300万円	△4.2%
農業集落排水事業	2億9,100万円	2億3,400万円	5,700万円	24.4%
合併処理浄化槽事業	3億8,400万円	3億6,600万円	1,800万円	4.9%
簡易水道事業	15億9,000万円	10億6,700万円	5億2,300万円	49.0%
診療所	4億4,500万円	4億4,700万円	△200万円	△0.4%
水道事業会計	22億4,100万円	20億4,300万円	1億9,800万円	9.7%
病院事業会計	96億8,900万円	89億6,600万円	7億2,300万円	8.1%
合計	779億300万円	751億2,160万円	27億8,140万円	3.7%

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出の支出額を記載しています

討

論

一般会計予算

反対 佐々木 嘉郎 議員

市役所本庁舎が手狭だから増築するというが、職員1人当たり面積は仙台市役所で20平方メートル、本市は24平方メートルだ。38人の市民の声を聞いたが、増築に賛成は1人だけだった。市税収入の減少傾向は顕著だ。家計が厳しい時に家の増築、自動車の買い換えをするか。少しの間我慢しよう、となるのが普通ではないか。工事の人件費や材料費高騰の折、3億8000万円の市役所増築に反対する。

反対 菅原 勇喜 議員

震災復興財源の名目で市民税が引き上げられるが、同じ「半壊」でも解体の支援を受けられない被災者がいるなどきめ細かい支援に欠けている。一方、減額補正したばかりの本庁舎増築予算が復活している。各種市民サービスに「所得制限」が設定され制度の恩恵を受けられなかったり、他幼稚園への入園を誘導しているながら、送迎は父母に押し付けている事など、行き過ぎた「行政改革」による市民サービスの低下を指摘し反対する。

賛成 瀬戸 健治郎 議員

平成24年度は引き続き厳しい経済情勢が続く中で、東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質に対する「除染対策」や「健康影響調査」を行い、栗原市民の安全・安心、子育て環境の整備、地域特性を活かした産業のまちづくりや地域活性化などに配慮された将来を見据えた予算であり、賛成する。

介護保険特別会計予算

反対 鈴木 道夫 議員

65歳以上の保険料が36.8%の大幅引き上げとなる予算で、高齢者にとって一層生存権が脅かされる。介護保険制度は、給付が伸びれば必然的に保険料に跳ね返るという根本的に欠陥のある制度だ。福祉、社会保障の理念に立ち、市として大幅な保険料引き上げを抑制するため、一般会計からの繰り入れを行うべきであるが、国の指導に従い、その措置をしないのは遺憾であり反対だ。

賛成 高橋 勝男 議員

平成24年度予算には、高齢者人口と要介護認定者の増加による介護給付費の増額を見込むとともに、転倒防止の運動教室の開催や認知症サポーター養成事業、地域包括支援センター職員の増員など新たな取り組みも計画されている。一方、国の指導で一般財源からの繰り入れが認められないことから、市は保険料負担を抑えるため、国に対し調整交付金を国庫負担分とは別枠にするよう求めていることなどから賛成する。

後期高齢者医療特別会計予算

反対 佐藤 文男 議員

先の宮城県後期高齢者医療広域連合議会において、所要の改定が行われ年額均等割900円、所得割率が0.98%、賦課限度額50万円から55万円にそれぞれ引き上げられた。4月からは物価スライドにより年金が引き下げられ、介護保険料は引き上げられる。年金収入だけで暮らす高齢者にとっては、年金から否応なしに天引きされ生活権を侵害するものだ。国からの財政支援を求め本予算に反対する。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入は、ほとんどが被保険者の皆様から納入される保険料の収納に関わる額である。歳出は、その保険料を運営主体である宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が主な内容である。先行き不透明な状況だが、新しい医療制度ができるまでは、被保険者の命と健康を守るため、1日たりとも医療の空白期間があってはならない。以上のことから、賛成するものである。

予算特別委員会

主な質疑は次のとおりです。

災害緊急時の燃料確保 被災した高清水・瀬峰・志波姫の総合支所

Q 災害緊急時燃料保管業務委託料の内容は。

A 東日本大震災時の燃料不足を教訓に、生命の安全を最優先に考え、病院などの自家発電燃料を1週間分確保するもの。

Q 総合支所の建設費が計上されているが、それぞれ設計はできているのか。また、その構造は。

A 現在、基本設計中で、3月末までには案がまとまる見込みである。基本的には木造で考えている。

デマンド交通

Q 公正均等に各地域に広げていくのはどうか。

A 費用対効果の面から大変難しい問題と考えている。

水道水は安全か

Q 水道水の放射性物質の安全確認は。また、個人が測定を希望した場合は、対応できるのか。

A 定期的に、専門の測定機関に依頼し測定している。個別の測定については、関係部署と対応を協議したい。

空き店舗の活用

Q 商店街活性化事業補助金の内容は。

A これまでの補助内容に加えて平成24年度からは、出店時1回に限り、改装費の2分の1以内で補助限度額50万円と拡充している。

再編後の通学支援と空き校舎の利活用

Q 路線やバス停を含めて検討中ということだが、いつの時点で集約する予定か。また、問題点や課題への対応は。

A 教育施設や公共施設としての活用策がないか検討している。検討結果を地域で説明し、活用方法を決定していく。

A 平成25年4月開校の部分については、8月頃までに路線、バス停などを決め決定する予定。スクールバスの運行を基本とするが、市民バスが活用できる場合は、活用も視野にいれながら検討し、より良い安全な通学支援を行っていく。

Q 学校再編後の空き校舎の利活用は。

A 教育施設や公共施設としての活用策がないか検討している。検討結果を地域で説明し、活用方法を決定していく。

東日本大震災復興基金に 3億5000万円積み立て



改築される築館中学校プール

一般会計補正予算は歳入歳出それぞれ6億1380万円を追加し、予算総額は当初予算比112億2139万5000円増の525億5139万5000円となりました。

歳入の主なものは、特別交付税が2億4659万4000円交付され平成23年度の地方交付税総額は209億5094万6000円となりました。さらに国庫補助金として災害廃棄物処理事業費補助金8億7380万円、県補助金としては東日本大震災復興基金交付金3億5136万6000円が交付されました。これらの歳入増に伴い財政調整基金が8億2357万7000円減額補正されました。

歳出については災害廃棄物処理事業費の追加や東日本大震災復興基金交付金の基金積み立て、事業費の確定による補正など、平成23年度歳入歳出予算全体の執行見込み額が計上されました。

**災害廃棄物処理経費を
10億3900万円増額（総額22億円）**

被災住家などの解体、運搬に係る事業は956件の申し込みに対し、解体済みが306件で、補正前予算12億円では不足することから追加補正されました。また、議会では申請や処分期

東日本大震災復興基金に3億5100万円

宮城県から交付されることに伴い、交付金を東日本大震災からの復興を目的として基金に積み立て平成32年度までの間に取り崩して、被災者等への支援にかかる事業を持続的に行うためのものです。

財政調整基金残高53億7900万円に

8億2357万7000円減額補正されたことにより基金残高は53億7900万円になります。震災後の6月定例議会では27億9000万円取り崩すことにより平成23年度末残高は30億円との見込み額を示していましたが、8カ月前に比べ23億円増の基金残高となっています。

築館中学校プール改築に1億9900万円

平成24年度事業を前倒しし、新しく25歳、8コースのプールが平成24年度中に完成します。

平成23年度一般会計2月補正予算の主な内容

〔△は減額〕

○国保会計繰出金の増額（保険税軽減費分、財政安定化支援事業ほか）	85,886千円
○企業立地投資奨励金の増額（栗駒八幡工業団地）	106,000千円
○鶯沢小体育館改修事業費の増額（平成24年度事業を前倒し実施）	80,000千円
○若柳中校舎改築等事業費の精査による減額（平成24年5月完成、6月初旬引越しの予定）	△228,786千円

委員会提出意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第1号	父子家庭における支援策の拡充を求める意見書について	文教民生常任委員会	可 決

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第1号	栗原市議会議員定数条例について	可 決
発議第2号	東北電力女川原子力発電所を再稼働させず廃炉にすることを求める意見書について	否 決
発議第3号	消費税増税に反対する意見書について	否 決
発議第4号	衆議院における比例定数の削減を行わないことを求める意見書について	否 決
発議第5号	政党助成金を廃止することを求める意見書について	否 決
発議第6号	地方における的確かつ迅速な対応をとるため国土交通省及び農林水産省等の国の地方出先機関を存続すること並びに事務及び権限の地方移管を行わないことを求める意見書について	可 決
発議第7号	栗原市議会議会報告会運営調査特別委員会の設置について	可 決

請 願 ・ 陳 情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
請願第2号	一迫地区 市道田子屋大崩線の道路拡幅整備に関する請願	一迫片子沢行政区長 熊谷 道雄 一迫片子沢新生会長 熊谷 孝行	採 択 <継続審査分>
請願第1号	栗駒地区 市道上田線の路線変更と早期整備に関する請願	芳賀 信二、狩野 徳一、渡辺庄一郎、 濁沼 新造、濁沼 高喜、菅原 宗勝	継 続 審 査
陳情第1号	原発事故後に収集された稲わらの一時保管に関する要望書	小野寺 善孝	紹 介
陳情第2号	文字高橋の「高橋」の修復に関する陳情	佐藤 洋	紹 介
陳情第3号	陳情書 全国高等学校駅伝大会宮城県予選会の開催について	宮城陸上競技協会会長 阿部 智 栗原市陸上競技協会会長 佐藤 善司 宮城県高等学校体育連盟陸上競技専門部部长 磯原 眞行	紹 介

介護保険

1390円引き上げ

第5期介護保険事業計画における介護保険料

所得段階	保険料割合	保険料月額	
		改正前	改正後
第1段階	基準額×0.5	1,885円	2,580円
第2段階	基準額×0.5	1,885円	2,580円
第3段階	基準額×0.75	2,827円	3,870円
第4段階 (特例)	基準額×0.95	3,581円	4,902円
第4段階	基準額	3,770円	5,160円
第5段階	基準額×1.25	4,712円	6,450円
第6段階	基準額×1.5	5,655円	7,740円

条例

栗原市介護保険条例の一部を改正する条例

〔内容〕

3年間を1期とする介護保険事業計画について、平成24年度から平成26までの第5期介護保険事業計画期間の介護保険料の額を平均36・8%引き上げ、基準額(月額)3770円を5160円にするものです。

〔採決の結果〕
賛成多数で可決

栗原市税条例の一部を改正する条例

〔内容〕

個人市民税で、退職所得の10%税額控除の廃止と均等割を500円引き上げるものです。

〔採決の結果〕
賛成多数で可決

討

栗原市介護保険条例の一部を改正する条例

〔反対〕

沼倉

猛議員

この改正は第1号被保険者の保険料を3770円から5160円(36・8%)に引き上げるといふものである。どんなに介護需要が増えても、公費負担が50%という制度のもとでは、際限のない引き上げになる。これをそのままにし、自治事務なのに一般会計からの繰り入れも行わないままの改正には反対する。

〔賛成〕

高橋

勝男議員

介護保険の給付費負担割合は、国・県・市町村で全体の50%を負担し、残りの50%を被保険者が負担する制度である。

今回の介護保険料の改定は、平成24年度から平成26年度までの第5期計画に伴うものである。計画には高齢化人口や要介護認定者数の増加に伴う介護給付費の増や介護施設整備などで入所待機者の解消を図る事業なども計画されていることから賛成する。

論

栗原市税条例の一部を改正する条例

〔反対〕

菅原

勇喜議員

退職所得の10%税額控除廃止では約150人、200万円の負担増、個人住民税均等割500円の引き上げでは約3万人、1530万円の負担増に加え、県民税も同様に引き上げられる。

復興財源としての増税とのことだが、一部損壊家屋への支援は全くない中、増税だけはしっかり課されるというのは全く不条理であり、到底納得できるものではない。

〔賛成〕

佐藤

優議員

東日本大震災からの復興を図ることを目的とし、全国的かつ緊急的に地方公共団体が実施する防災施策に必要な費用の財源を確保するため、臨時的措置として個人住民税の均等割の引き上げを行うものである。

広く市民に負担を求めるものであるが、復旧・復興を進めるため、そして、安全・安心な強いまちづくりを進めていくためにも必要であり、賛成する。

人事

○教育委員会委員

早坂留美さん
(金成 新)

○人権擁護委員

片倉義明さん
(高清水 再)
菅原久子さん
(一迫 新)

契約

財産の取得

〔内容〕

旧栗原農業高校敷地を宮城県から取得するものです。

〔面積〕

1万571平方メートル

〔金額〕

6890万円

〔用途〕

災害復興住宅など

〔採決の結果〕

全会一致で可決

先進地調査

議会運営
議会活性化
を調査

議会運営委員会

本市と友好姉妹都市の東京都あきる野市の議会では、合併後から市民に開かれた議会を目指し、議会改革検討特別委員会を設置するなど議会改革に取り組んでいます。

議会運営においては、常任委員会の付託議案審査を別々の日に設定し、市民がすべての常任委員会審査を傍聴することができる配慮をするなど、参考



あきる野市議会を調査

とすべき取り組みがあったので、当市議会において今後検討していきます。また、調査終了後、副市長へ表敬訪問を行いました。

おわびと訂正

2月1日発行のくりはら市議会だより第29号において、人事の記事に誤りがありましたので、おわびして訂正します。

ほんだきわみ

正誤
本田究美さん
本多究美さん

2月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	採 決 結 果																														
		菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁 沼 一 孝	沼 倉 猛	佐 藤 優	相 馬 勝 義	三 塚 東	石 川 正 運	高 橋 義 雄	佐 藤 勇	欠 員	三 浦 善 浩	佐 藤 文 男	佐 々 木 脩	大 関 健 一	富 塚 正 夫	五 十 嵐 勇	鹿 野 芳 幸	高 橋 勝 男	欠 員	佐 藤 久 義	佐 藤 千 昭	
市長提案	議案第12号 平成24年度栗原市一般会計 予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第14号 平成24年度栗原市介護保険 特別会計予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
	議案第15号 平成24年度栗原市後期高齢 者医療特別会計予算	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
	議案第29号 栗原市税条例の一部を改正す る条例について	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第32号 栗原市介護保険条例の一部を 改正する条例について	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議員提案	発議第2号 東北電力女川原子力発電所を 再稼働させず廃炉すること を求める意見書について	否	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
	発議第3号 消費税増税に反対する意見書 について	否	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
	発議第4号 衆議院における比例定数の削 減を行わないことを求める意 見書について	否	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
	発議第5号 政党助成金を廃止することを 求める意見書について	否	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「否」⇒否決
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長



空間放射線量の測定

ポケットメーターなどの 除染経費に1000万円

総務常任委員会

2月定例議会において、総務常任委員会に付託されました一般会計補正予算、栗原市東日本大震災復興基金条例など10条例議案を審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第7号)

Q 公立学校施設災害復旧費負担金の減額理由は、

A 現校舎などの改築を予定していたが被災状況により全面改築が必要となり、平成24年度に改めて事業を行うことから全額を減額するものである。

Q 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の内容は、

A 除染計画策定費や空間放射線量計測のポケットメーター、除染計画書概要版の印刷費など、除染の経費が補助対象となる。

Q 地域交通対策費が減額されているが、平成24年度も同様の運行形態か。

A 同じ運行予定だが、「真坂岩ヶ崎線」が新設運行される。また、学校再編に伴うスクールバスの運行と関連するので、関係課と協議を進めていく。

栗原市携帯電話等 工リA整備事業 分担金徴収条例

Q 今回の整備でNTTドコモ以外は解消されないのか。またNTTドコモ以外の会社が整備する際、同じ補助制度を使えるのか。

A NTTドコモ以外は解消されない。また、1社でも携帯電話が通じると国庫補助金、県補助金は適用にならない。

Q 平成24年度予算に計上している事業費はいくらか。

A 花山小豆畑地区で4690万円、花山大笹地区で1284万円である。

栗原市情報公開 条例の一部を 改正する条例

Q 改正に伴い出資団体に
対して議会は情報開示請求
できるのか。

A 開示請求できる。
改正後、市出資団体な
どの経営状況の公表はどう

変わるのか。

A これまでと同じだが、第三セクターの経営状況の公表は、株主総会などの資料様式を統一し議会に報告する。

栗原市税条例の一部を 改正する条例

Q 退職所得10%控除廃止
で影響を受ける人数と金額
はいくらか。

A 対象者は約150人で、
税額は200万円程度と見
込んでいる。

Q 市民税均等割500円
の増税対象人数と増額は
いくらか。

A 対象者は約3万人で、
増税額は1530万円程度
と見込んでいる。

Q 改正の目的は復興財源
確保だが、どのような費用
に充てるのか。

A 防災や減災の費用と一
般財源なので、被災者支援
事業に充てたい。

所管事務調査

行政改革の 取り組み状況を調査

閉会中の所管事務調査として「行政改革の取り組み状況」について1月20日に机上調査を実施しました。

調査結果

行政改革の取り組みについては、「栗原市行政改革大綱」と「栗原市集中改革プラン」により進められているが、平成24年4月1日から実施予定の原則5人未

満の係の統廃合については、業務内容・事務分掌などを考慮し進められたい。

また、市民にとって身近な行政機関である総合支所については、1課2係・3係体制となることから、緊急時の対応や市民サービスが低下しないよう適正な職員配置および業務マニュアルの作成などを図られたい。



行政改革について机上調査

多くの事業を繰り越し

建設常任委員会



若柳地区の下水道工事

2月定例議会において建設常任委員会には、12議案と請願1件が付託されました。審査の結果、一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、水道事業会計補正予算、条例議案5件、和解及び損害賠償の額の決定については、原案のとおり可決すべきと決定しました。なお、請願については、請願者などの趣旨説明や現地調査が必要なことから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

平成23年度栗原市 下水道事業特別会計 補正予算(第4号)

Q 震災により下水道使用料が減免措置されているが、対象となる方は。

A 半壊以上で応急仮設住宅へ転居の方が対象で、20人が6カ月間の減免となる。

Q 現年度分使用料の減額の原因は。

A 震災により通常のメーター検針が困難になり認定数量での措置など、年間使用料の見込みを減額している。

Q 迫川流域下水道維持管理負担金は、長寿命化を図るための説明だが内容は。

A 宮城県が前倒しで事業を実施するもので、管路の調査と台帳整備の事業となる。

Q 負担割合はどのようになるのか。

A 国が50%、宮城県が25%、利用している栗原市・登米市で25%となる。25%のうち、栗原市が94.24%、登米市が5.76%となっている。

Q 下水道施設管理費の負担金が2227万3000円増額となっているがなぜか。

A 震災により不明水が3倍に増えたため、石越浄化センターへの流入量が増加している。

Q 通常事業、災害復旧事業において、当初予定した事業の繰り越しはどの程度か。

A 通常事業は、予算額に対して56%で、災害復旧事業は予算額に対して64.07%としていた。

Q なぜ繰り越しが多くなったのか。

A 通常事業については、災害復旧事業との調整、関係機関との協議などに不測の日数を要したこと、災害復旧については、施行個所の調査、計画の調整や入札不調による再入札で、契約までに不測の日数を要したため年度内完了が困難となった。

平成23年度栗原市簡 易水道事業特別会計 補正予算(第5号)

Q 水道メーター購入費326万5000円の減額理由は。

A 4月に水道メーターの規格

改正があり、当初見込んだ単価と差額が生じたためである。

Q 花山ダム管理費負担金の内容を伺う。

A 迫川水系の水利で、花山ダムの総合開発時点で宮城県、栗原市、登米市が協定を締結し維持管理の負担を決めている。人件費、需用費、工事請負費などすべての維持管理経費が計上され、栗原市の簡易水道事業では総経費の1.5%負担となっている。

栗原市営住宅条例の 一部を改正する条例

Q 入居可能とする寄合世帯とは。

A 公営住宅や定住促進住宅において同居するものは、親族と定めている。寄合世帯とは他人同士で同居する世帯となる。

Q 同居者の人数は、何人でもかまわないか。制限はないのか。

A 人数について特段、定めはない。市税などの滞納・未納がある場合は、入居の基準から外れることになる。

所管事務調査

平成23年度事業の 進捗状況を調査

平成23年3月の大震災によりライフラインに甚大な被害を受けたことから、市民の安全・安心確保のため仮復旧や本復旧が優先されている状況にあります。

一方、今年計画された事業は、総合計画により進められてきた事業や市民要望による事業であることから、1月19日に進捗状況を調査しました。

調査結果

平成23年度に予算計上された道路改良事業および下水道事業は、平成23年東北地方太平洋沖地震の発災により、市民生活に欠かすことのできないライフラインが甚大な被害を受け、災害復旧が最優先とされることから次年度以降の事業として先送りを余儀なくされる箇所が多い状況にある。先送りされた箇所についても



新たに購入した給水車

また、発注された事業については、徹底した管理の下、早期完了に努められたい。
新たに購入された2トントラック加圧ポンプ付き給水車については、被災地支援を含め有効活用を図られたい。

花山「旬彩」・若柳「くりでん」 直販センター 指定管理へ

産業経済常任委員会



湖畔のみせ「旬彩」(花山)

2月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算、和解及び損害賠償の額の決定、指定管理者の指定2件の4議案が付託されました。審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

指定管理者の指定 (若柳特産物直売センター)

Q 指定管理者選定委員会の構成は。

A 企画部長が委員長となり、総務部長、担当部長、有識者として税理士、大学助教の5人となっている。

Q 今回、非公募の理由は。

A 合併前から地元女性団体などとの合意の中で進められてきた直売所事業であり、その経過と組織の思いを大切に、また、条例で特に必要と認めた場合、公募によらず選定できるとされていることから、選定委員会では非公募と決定した。

Q 修繕や事故が発生した場合の対応は。

A 修繕については、大規模なものを除き、すべて指定管理者の負担となる。また、不測の事故についても、指定管理者の責任となる。

指定管理者の指定 (湖畔のみせ 旬彩)

Q 施設の当初の設置目的

A は。旧花山村で平成13年に、地域の特産である山菜類や特用林産物を活用した地場産品の生産振興を目的とし、開設した直売所である。

Q 指定管理者の選定理由は。

A 公の施設の設置目的を十分理解した取り組みについて、総合的に高い評価を受け、さらに、安定した施設管理および自主事業の実施についても、多様で実現性の高い取り組みの提案をしたことが評価された。

Q 緑越明許費とした二迫川沿岸産米対策事業は、作付けの時期までには間に合うのか。

A ほ場整備事業との関係もあり、県と協議し、5月20日頃まで作付けが可能となるよう進めている。農家には、晩期栽培への協力を説明している。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第7号)

Q 現在の栗原市シルバー人材センターの会員数は。

A 平成23年3月末で651人。栗原市の場合、会員数968人以上、延べ就業人数が3680人以上となれば増額される。

Q 本年度の緊急雇用創出事業での臨時職員数は。ま

A 今後の管理体制は。

Q 深山牧場放牧牛の検査場所と検査のあり方などにあわせ、総合的に検討する。

牛の事故死

Q 賠償金額の詳細は。

A 弁護士と相談し、減価残存価格、見舞金(共済評価額の10%)、さらに受胎していたことなどから算定した。

所管事務調査

市内の立地企業を調査

平成24年2月2日、市内立地企業の実態に関する調査を実施しました。産業経済部からの聞き取り調査を行い、太平洋工業株式会社、東北工場およびサンドビック・ツーリング・サブライジャパン株式会社を訪問しました。

調査結果

宮城県と県内34市町村が復興特区法に基づく「民間投資促進特区(復興特区)」に認定されることから、市

の企業立地推進制度(奨励金)について、県などの協力を得ながら、立地を検討している企業に積極的に周知されたい。

訪問した2社においては、東日本大震災の被害、景気低迷や円高による打撃などもあったが、独自の経営戦略により生産性の向上が図られている。今後においても、生産量の拡充と市内からの正規職員の雇用に努めていただきたい。



サンドビックを視察

第5期介護保険事業計画 保険料5,160円へ

文教民生常任委員会



平成23年11月にオープンした特別養護老人ホーム「金成の家」

2月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画期間の介護保険料の額を定める介護保険条例などの条例改正議案6件、任意予防接種経費、生活介護サービス事業などの増額および鶯沢小学校体育館、築館中学校プール改築工事などの増額を盛り込んだ一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、病院事業会計補正予算です。
審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

介護保険料引き上げ (条例改正)

Q 65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の第2号被保険者の負担割合の見直し理由は、
A 全国第1号および第2号被保険者の人口比率によって見直され、

これまで3年ごとに第1号被保険者の負担率が1%ずつ引き上げられてきた。

Q 平成21年度からの第4期事業計画から保険料の所得区分に4段階(特例)が設けられているが経過は、
A 保険料の所得段階区分を増やし保険料の緩和措置として全国的なものである。

Q 所得段階を細かく設定している自治体があるようだが、制度上可能か。
A 所得の高い段階を国では基準額の1.5倍に設定しているのに対して、その自治体では約2倍に設定している。このような設定については県と協議をしながら研究していく。

給食費未納 民事調停へ

Q 民事調停とする2世帯の滞納期間と金額は、
A 2世帯とも平成19年度からで、約23万円と約21万円の滞納額である。

Q 他にも今回と同じような申し立てを予定している滞納者はいるか。
A 最終催告書を出した件数が37件、そのうち納付相談が2件、一部納付が6件、無反応が27件、その他が2件である。
Q 昨年1件、民事調停を行っているが、その後の状況は、
A 一括納付は厳しいことから分割納付を行っている。

調査事務所

子育て支援制度の改善を

閉会中の継続調査として、「子育て支援事業の実績と不育症に対する支援のあり方」(仮称)金成小中一貫校と新学習指導要領」について調査を行いましたので報告します。

調査結果

①子育て支援に対する市独自の取り組みや実績については評価できるが、子ども医療費助成事業においても乳幼児医療費助成事業と同様に窓口での自己負担分の支払いが必要となるよう見直しが必要である。
②子育て支援センター事業については、市民サービスを均一に提供するという観点から、実施地区における利用日や利用時間などの見直しが必要である。
③不育症に対する支援については、自己注射薬に対する保険適用が承認されたが、すべての症状に対する安全な治療法が確立されていないことや、専門医療機関が少ないなどの課題がある。さらに、関係機関と連携を図りながら支援のあり方を検討されたい。
④(仮称)金成小中一貫校の開校にあたっては、小中一貫教育のメリットを活かし、より効果的な教育活動と、特色ある教育環境の整備に努めるとともに校舎などの施設整備にあたっては、迅速に各種工事を発注し、現在予定されている時期までの完成を望む。



平成25年4月開校予定の(仮称)金成小中一貫校

一般質問

Q&A

2月定例議会では福祉・教育・農業施策・企業立地などについて代表質問を5会派、個人質問を13人が行いました。

質問 **Q** と答え **A** の内容を要約してお知らせします。



汚染された堆肥（金成有機センター）

代表質問

黎明くりはら



議員 小岩 孝一

Q 二度の大震災に見舞われ道路や公共施設などインフラの本格復旧と一日も早い除染対策を講

じ、安心・安全な市民生活の確立こそが最重要課題である。①がれき処理において発生した焼却灰の処理は。②汚染稲わら、牧草、堆肥の早期処理を望む。③除染計画実施により発生が予想される汚染土壌などの処理計画は。

A

①処理事業者の敷地内で一時保管中である。範囲を国内に拡大し受け入れ先の確保に努めている。②稲わらは分散一時保管を選択し、住民説明会を開催中で、県が引き続き丁寧な説明会を開いていくので、市としても協力していく。給与できない牧草390ト、施用できない堆肥1万2900トが保管されている。一般廃棄物として埋却処理が可能で県、関係機関と危機意識を持って対応していく。③追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下を目指して実施する。市では除染に伴い生じた除去土壌の収集、運搬、一時保管および監視を行う。最終処理は国が責任を持つが、方向性はまだ示されていない。

早急に実施を 放射能対策

※代表質問とは

栗原市議会では、市政への考え方や意見などを同じくする議員2人以上で結成した政策グループがあります。これを会派といえます。代表質問とは、会派内で市政に対する疑問などをまとめ、代表者が質問するものです。

なお、平成24年4月1日現在では5つの会派が結成されています。（詳細は21頁参照）

議会を

傍聴しませんか

受付に住所と氏名を記入するだけで、どなたでも議会を傍聴することが出来ます。

「議会だより」では十分に伝えることができない議案の審議や一般質問など、議論の経過を見ることが出来ます。

なお、傍聴席の定員は25人となっております。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
☎22-1170

- 情報共有のシステム化
- 栗原型6次産業化推進
- 地域農業マスタープランの作成
- その他の質問



瀬戸健治郎 議員

代表質問
みらい栗原

人口減少対策と 厚い子育て支援を



子育てと仕事の両立を支援する放課後児童クラブ

Q 平成17年、合併時であり、10年後の平成26年は7万2750人と予測している。人口減少、少子高齢化で次の点はどうか。税収の分析と対策は。

A 税収は労働人口の減少、雇用の状況に大きく左右される。人口減少に歯止めをかけるため第2大林農工団地、三峰工業団地を整備し企業誘致に務める。

Q 5%以上の国保税率改正の場合、一般会計から繰り入れる考えは。

A 医療費の削減が重要であり、ルール分以外の例外的な繰り入れは慎重に行う。

Q 共稼ぎ世帯の子育て支援を厚くせよ。

A 保育所と幼稚園は入所定員の拡大と保育時間の延長を行い、放課後児童クラブについてもニーズを把握し、定員に満たないところは高学年も受け入れ、支援する。

Q 市としてTPP反対の垂れ幕や看板を設置する考えは。

A 国の方向性や具体的な支援策も不透明で、国民世論が深まっていない中での参加は反対であり、東北市長会などと連携し国に対し慎重に対応するよう求める。

その他の質問
○放射能対策などについて

代表質問
日本共産党
栗原市議員



佐藤 文男 議員

市長の政治姿勢を聞く

Q ①野田政権が進めようとしている「社会保障と税の一体改革」についてどう思うか。②年間320億円、日本共産党を

除く政党に交付されている政党交付金を温存し、議員定数の削減や公務員給与の削減についてどう思うか。

A ①一体改革は、行政改革による歳出削減、経済状況の活性化、持続可能な社会保障制度の再構築など、多くの政策が一体となりバランスが求められる「厳しい道のり」と考

える。②政党助成法に基づく政党交付金についての答弁は差し控えるが、行政だけでなく国会議員自らその姿勢を示してもらいたい。

Q 却と再生可能エネルギーについて①3・11の震災と津波で被害を受けたのは福島第一原発と女川原発だ。女川原発も「紙一重の無事」だったことが明らかになった。近隣の自治体首長の態度も再稼動に大きく影響する。女川原発の再稼動についてどう思うか。②「再生可能エネルギー導入調査」の事業内容は。

A ①徹底した安全確保と住民の理解が前提で、県民が納得する再稼動の条件を明確にするためにも十二分に検討、協議を重ねねらいたい。②多くの公共施設に太陽光発電設備などを設置するため調査を行うものである。



被災した県の原子力防災対策センター（女川町）

代表質問

政策フォーラム

早期完成に期待 工業団地造成へ



議員 正連 右川

Q 第2大林農工団地、三峰工業団地造成の完成時期と誘致企業の業種は。

A 第2大林農工団地は平成26年度、三峰工業団地は平成27年度の予定である。市は県の計画において産業集積区域として指定されており流通業、製造業を中心に誘致活動を展開していく。

Q 放射能汚染状況重点調査地域の指定を



地の利を活かし造成予定の三峰工業団地（築館）

○その他の質問
○教育について
○築館工業団地について

A 要因は高齢化率も高く要介護認定者の増加とサービス需要の増による給付費の増加となる。待機者解消策として4施設の整備と増床分で96人。平成23年度繰越事業分を含め158人の待機者が解消される。

Q 介護保険料改定の要因と、入所待機者解消のための施設整備をどのようにしていくのか。

A 保管は除染した現場所の選定と管理体制は。場保管、コミュニティー単位の仮置場保管となり除去土壌の量、汚染濃度に応じて安全管理を行う施設要件、管理要件を整理していく。地域には除染対策協議会を組織し、住民意向を確認しながら除染していく。

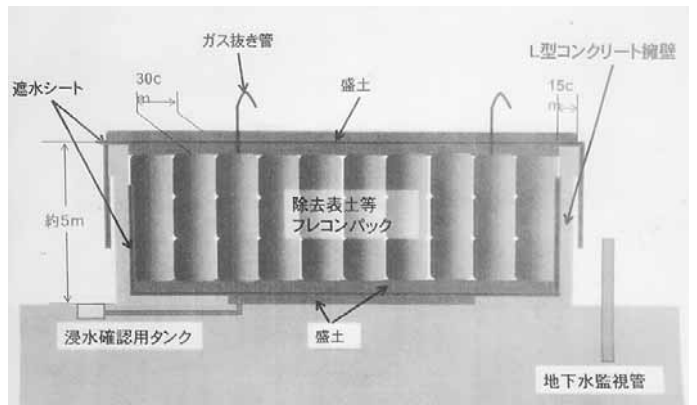
代表質問

清流会

原子力災害 被害対策は



議員 健一 大関



L字型コンクリート擁壁

Q 放射線物質対策の基本方針は。「震災以前の安心・安全な栗原の再生、年間放射線量1ミリシーベルト以下のまちづくり」を掲げ、放射線などの監視測定、放射線量低減対策と汚染廃棄物の処理、健康不安への配慮、損害への対応、正しい知識の普及・広報・啓発の5つの内容を展開する。

A 最終処分は国に明確な方針を求めている。稲わらは2年間で処理してもらい、4月以降に対策をまとめてもらうよう努める。また、次の稲わら一時保管の説明会では、問題点をよく整理し対応する。

Q L字型コンクリート擁壁による仮置き場対策を。住民の合意がなければ一時保管場所を選定することはできないので、除染方法を地域住民と協議し進めていく。この協議とあわせて汚染土壌の保管が必要な場合には、一時保管場所についても協議したうえで、L字型コンクリート擁壁も一つの方策として対応する。

A 放射線測定器（方眼線スペクトロメータ）を配置し、測定結果を公表している。牛乳は今後他の食材と同様に測定していく。測定器を1台追加し、4月から測定体制の充実を図り、安全・安心な給食の提供に努める。

危機管理の徹底をはかれ



阿部 貞光 議員

Q 三迫川南側の法面（岩ヶ崎大橋上下流）は急勾配である。緊急時の対策とし、階段施設を整備すべきでは。

A 河川の流水を阻害することや、堤防自体の構造を弱体化するなどの見解から、整備できないと宮城県から示されている。

Q 排水路に貯水し、防火水利の確保を行う考えは。

A 豪雨時の排水に影響を与え、

冠水などの危険があり、環境衛生の観点からも対応できない。

Q 消防団や自主防災組織からの声がどう活かされているか。

A 防火・防災などの危機管理に係る意見・要望には、積極的な検討を行い対応している。

Q 健康づくりや青少年の健全育成、高齢者の生きがいづくり、道路清掃などは本来行政が行うべきものとする。身近な施設で行う

ことで参加者が多くなり、和やかな雰囲気になることから、これまで自治会が事業実施している。新制度では多くの自治会において一括交付金が減額されることから見直しを求めるがどうか。

A 各地区代表から構成される検討会で、意見・要望を伺い見直し案を策定し、説明会で了解をいただいている。また、新たに自治会活動支援事業を設けている。



岩ヶ崎大橋（栗駒）

企業への影響が大 TPP 参加の諸問題は



相馬 勝義 議員

Q TPPにより関税が完全撤廃された場合の市の損失試算はどれだけか。

A 国や県での試算を受け、市においては生産額が1億円以上となる4品目で、農業生産額が138億円程度の減少になるものと試算している。

Q 中小企業に与える影響は計りれないと思われるが、その対策は。



大豆の収穫作業

Q 放射能被害の対策は

Q 子どもや妊婦への健康調査について、市としての対策は。

A 国から健康への影響について、明確な基準が示されていない。市としては、子どもたちの将来のため、市民の健康に対する不安を払

拭するため、調査を実施する。

Q 汚染稲わらの一時保管場所について、どう対応するのか。

A 県が事業主体として、リスク分散防止のため住民説明会を実施したが、理解を得られなかった。一日も早い移動・保管が必要なことから、分散一時保管を選択し、再度説明会を行った。「栗原市は一つ、みんなで明日へ」という考えのもと、積極的に協力したい。

栗駒火災消化活動と 消防水利に怒る住民



佐藤 久義 議員

Q 栗駒中野田町の火災は、天気が良く風もなく静かなときに発生した。市民は早々に消防車が来たので、すぐに火を消し止めると思っていたが、大火になった。消防車の出動要請はどの程度か。

A 住宅密集地であり第2出動としたが、延焼拡大が予測され第3出動を指令した。

Q 消火中に署員が放水を止め、蛇行しているホースをよけ、現場

から移動した理由は何か。

A 建物の火勢が強くなり、二次災害発生防止のため移動した。

Q 火災現場前に川がある。通水していれば大火にならないが、なぜ通水しない。

A 現場前の川は、雨水や農業排水、生活排水の排水路で消防水利としての通水は困難である。

Q 岩ヶ崎の火災の際、軽辺川せせらぎ水路に水がなかった。過去



延焼した火災現場

に大火があり、なぜ通水しない。

A 軽辺川の幹線水路ボックス効利用する。

Q 火災現場に市長が来ていたが、市民の財産である建物が3棟消失した。市長は火災予防をいかに感じたか。

A 地域から消防水利の確保に切実な要望があった。今後、消防水利と消防署員の高度な訓練を充実するよう指示した。



沼倉 猛 議員

一般会計から
繰り入れし
引き上げ回避を

Q 4月から第5期介護保険事業計画が始まるが、保険料が基準額で3770円から5160円へと36・8%の大幅な引き上げになる。一方で訪問介護サービスの基準はこれまでの30分から1時間以内が20分から45分以内と15分短縮される。保険料は引き上げ、サービスは低下させるやり方だが、市長の認識はどうか。一般会計から介護保険特別会計へ繰り入れし、保険

A 料引き上げを回避すべきでは。保険料の決定については給付費とのバランスが考慮されるが、保険料の上昇に歯止めをかけるよう、国に財政措置を求めていく。一般会計からの繰り出しは国の指導によりできない。

A 市営住宅の整備計画は地域の需要状況を踏まえて検討している。空



急がれる空き家対策

住宅の整備と、一般住宅の空き家が活用できる対策が必要だが、どう考えるか。

Q 合併時の持ち込み事業であるこの路線は、いまだ手付かずである。整備はいつか。

A 緊急性・必要性を考慮し地域の理解を得ながら整備手法を検討し、対応する。



千葉 健司 議員

なぜ参画しない
「東北観光博」

Q 東日本大震災で打撃を被った東北を観光の視点で復興しようと、3月から1年間にわたり東北観光博が開催される。東北全体で28ゾーンを設定し、県内でも白石蔵王、仙台、大崎などがゾーン参画する。来年は仙台・宮城テストインেশヨンキャンペンが予定されている。また、栗原でも待望の温泉施設、二施設が今夏に復興する重要な年となるが、なぜ積極的にゾーン参

A 画しなかったのか。ゾンは県の案を、観光庁が設定した。栗原市には相談がなかった。今後、県北エリア



復興を支援する東北観光博(大崎市)

としてモニターツアーや各種イベントに参画していく。

Q NPO法改正により、NPOに寄付する側が寄付優遇認定税制を受けられる、認定NPOの認定要件が大幅に緩和となる。NPOをはじめとする栗原の市民活動団体は、東日本大震災の復旧・復興の分野でも大活躍している。市では積極的に認定NPOや市民活動団体のためのテクニカルアシスタ

があって「半壊に至らず」となった例で、住める状態でないという判断し解体・建て替えをしている方もいるが、何の支援もない。復興基金による支援とすべきではないか。

A ①今後の課題として制度の改善も含め関係機関に働きかけていく。②復興基金の活用については、これからの検討としている。



鈴木 道夫 議員

国・県と確約すべき
汚染稲わらの一時保管

Q 汚染稲わらの一時保管は国の通達によるもので、その中には国有地も含まれる。筋として現地自治体の前に国・東電の敷地をあたるべきで、住民を甘く見る姿勢ではないか。市長の見解を聞く。また、現地保管となれば、万が一の事故や風評被害に対する補償、保管期間の厳守など、国・県・市との間で確約を交わすべきと思うがどうか。

A 国と東電に責任があるという考えに変わりはない。国・県の所有地についても検討したが、適地がなく市有地の選定となった。汚染稲わらの保管期間や安全管理について、国に対し覚書を交わすよう努力する。

Q 被災者住宅再建支援の拡充を求める。①罹災判定は構造上の点数だけでなく住める状態か否かも考慮すべきではないか。②「離れ」

があって「半壊に至らず」となった例で、住める状態でないという判断し解体・建て替えをしている方もいるが、何の支援もない。復興基金による支援とすべきではないか。

A ①今後の課題として制度の改善も含め関係機関に働きかけていく。②復興基金の活用については、これからの検討としている。



県有地に保管されている汚染稲わら(登米市)

若者の定住策は
6次産業化から



みづか 三塚 議員 東

Q 6次産業化は、農林漁業の生産と加工、販売の一体化を図り、地域資源を活用した新たな産業である。その創出を促進することによって雇用と所得を確保し、若者や子どもが定住できる可能性を持っている。

栗原の豊かな自然環境の中で生産された農林水産物や加工品などのさらなる商品の掘り起こしには、都市住民などとの交流による相互

A インターネットを活用した独自の販売ルートの開拓などを行う。また、ダイレクトマーケティング事業を活用し、栗原ブランドなどと一体となり、栗原の魅力を乗せて全国へ発信することにより、6次産業化を図ることによって開発された商品の販路拡大につなげていきたい。

Q 市役所本庁舎の増築とふるさとセンターの改修工事に3億8200万円が計上された。資材不足、技術者不足の中で、なぜ本庁舎の増築工事を急ぐのか。

A この工事は、市民への行政サービス向上のために必要である。平成23年度は東日本大震災による災



全国に発信する栗原ブランド

害復旧を優先したが、平成24年度へ事業を延期した。

今どうしても必要か
本庁舎の増築



ささき 嘉郎 議員 佐

Q 自主財源の多くを占める市税収入は62億円と年々減少する一方だ。財政制度審議会は、地方交付税の削減が必要だと言っている。高齢者比率32%、人口密度1平方キロメートルあたり90人と、広い本市に大きな庁舎は必要だろうか。

A 現庁舎は市庁舎建設検討委員会から、新築を行わず、現庁舎に必要があれば少ない経費での増築を検討すべきであるとの提言を



増築予定の本庁舎

受け、本庁舎の狭小化を解消するため、増築や補修工事および駐車場の整備を行うものである。本庁舎の増築は市民サービス向上のために必要である。

Q 市の職業別課税所得の推移を調べた。営業、農業、給与、雑所得のいずれも減収となっている。要するに、活力を保ちながら納税している人が少ない。このような状況下での事業は、我慢できるな

らば我慢した方が良いのではないか。もう少し市民の窮状が去った後に考えてはどうか。

A 現在、産業経済部がふるさとセンターを使っている。意思疎通を図るために、利便性をしっかりと考えなければならぬ。今やらないと、タイミングを失する恐れがある。

大林農工団地造成と
導入企業の目当ては



ささき 嘉郎 議員 佐

Q 施政方針に第2大林農工団地の造成とあるが、従来と違った状況の変化があったのか。

A 今までは、農地を工場用地に開発する申請さえもできなかったが、このほど東北農政局からその手続きを進める了承を得た。これにより新年度から本格的に事業に着手したい。

Q この工場団地はどんな企業の進出を目指すのか。

A インターチェンジが近く広大な土地であることから、流通関連企業などの進出による流通拠点の形成と、それから発展させた工業の導入を考えている。

Q 実際に企業から進出の打診はあるのか。

A 引き合いはあっても、現在のところ、市では企業の進出に提供できる場所がない状況にある。県の土地開発公社が所有する



第2大林農工団地予定地（若柳）

未開発のままの築館工業団地予定地の造成を急ぐよう県に要請してはどうか。

A 県内を見渡しても、県がこれだけ広大な土地を所有しているのは、ここだけだと思う。

大林、三峰の団地ができれば県が所有する築館工業団地の付加価値は高まる。熟して待つのではない、機は熟したという考えの中でさらに対応していきたい。



三浦 善浩 議員

公用車に広告を掲載してはどうか

Q ①公用車は、何台あるのか。また、その稼働状況は。②色やデザインが決まりはあるのか。③市章（ロゴマーク）を公用車の前面と後面に表示しては。④「走る広告塔」として、有料の広告を一般から募集して公用車に広告を掲載してはどうか。また、栗原ブランド製品のデザイン化を図り掲載してはどうか。

A ①公用車は、585台。消防



栗原市の公用車

車両などの特殊車両を除き、ほぼ毎日使用している。②特に決まり

はない。③どのような車両に表示がふさわしいか検討していく。④十分注意しながら検討する必要がある。

どうする空き家対策

Q ①市内に空き家は何戸あり、全世帯の何%か。②部局横断的な庁内組織が必要では。また、空き家の適正な管理に対する条例制定についての見解を聞く。

A ①一般家庭を含む全体戸数は把握していない。②個人の事情などの問題から踏み込めないところである。

ブックスタートに続いてセカンドブック導入を

Q セカンドブック事業を取入れはどうか。

A 今後ブックスタートの意見をいただきながら検討する。



富塚 正夫 議員

牧草地 水田など農地の除染対策は

Q 農地の放射性物質除染対策は。全農地の除染は国・県が実施した223カ所の土壌調査の結果を参考に協議する。

A 県および市の牧草地の面積は、転作田を含めてどのくらいか。また、転作田の牧草（飼料作物）の取り扱いをどう考えているのか。

A 県の牧草地は、転作田を含めて約1万3000畝、市では約2250畝。転作田での牧草は、給

与することで交付金が交付される制度となっているが、平成24年度については放射能が理由で給与できなくとも、交付金の対象となると農林水産省から示されている。

Q 牧草地などを反転耕する予算措置の考えは。また、宮城県が平成24年度予算で放射性物質除染対策として牧草地に3億4500万円計上しているが、市としての考えは。

A 牛用飼料の暫定許容値の見直しに基づき、市内で昨年収穫した牧草などの利用と本年産の牧草の利用が自粛となる。県では環境省の緊急事業な



除染を待つ牧草地

どを活用し除染を実施する。市も国・県と協議をし、除染を進めていく。

代替飼料についての市と県の考えや対応は。

A 現在、酪農においては「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業」で供給を行っている。県としてもこの事業が継続できるよう国に要望していく。市としても慎重に対応する。



高橋 勝男 議員

地デジ維持管理費に助成を

Q アナログ放送から地上デジタル化によって難視地域、世帯数は増加すると思うが。

A 18カ所377世帯から183カ所1240世帯に増加する。

Q 地上デジタル化によって発生する施設の維持管理費や機器更新時の国庫補助制度の確立と市独自の助成制度を検討すべき。

A 維持管理費に係る負担軽減策の創設については、関係市町村、



維持管理費すべて自己負担 これで良いのか

県と一緒に国に対し強く要望していく。

Q 市内3カ所の有機センターに保管されている堆肥の保管方法と処理方針についてどう考えるのか。

A 堆肥はフレコンバッグに入れ、パイプハウスを設置し、その中に保管する。処理については、100ベクレル以下になった時点で販売できると考えている。

Q 金成最終処分場から出る排水の放射能測定結果は。また、放射

A 排水は国の基準値1に対して0.065である。月1回放射能測定を行い、監視を強化するとともに、国や県など関係機関と連携し万全を期す。

Q 栗原市として東京電力への損害賠償額はいくらか。

A 本年1月末までは3200万円で、昨年の11月末までの分2470万円を請求している。

市民の声を市政に提言

議会報告会運営調査特別委員会

2月定例議会において、各常任委員会から2人ずつ選任された議員8人で構成する「議会報告会運営調査特別委員会」（委員長 佐々木幸一議員）を設置しました。

今後、議会報告会の開催に向けて準備を進めるとともに、市民の意見や要望など、議会として政策提言できるように調査、研究を行います。

議会は昨年の12月定例議会において、市民とともに歩む開かれた議会を目指すため、市民参加の拡充や議会活動の情報正確かつ速やかな公開が必要であると、議会基本条例を制定しました。

2月定例議会では、議会が市民の身近に感じ、議員活動が一層見えやすくするなど「開かれた議会」を実現するために「議会報告会運営調査特別委員会」を設置しました。委員は、各常任委員会から2人ずつ選任し8人で構成します。

今後、議会の活動状況を地域に出向いて、直接市民へ報告し、市政に関する情報の提供に努めるとともに、

政策提言・政策立案につなげていくため、市民との活発な意見交換を行っていきま

3月15日、特別委員会を開催し、委員長および副委員長を選任しました。

8人で構成 特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐々木幸一 |
| 副委員長 | 三塚 東 |
| 委員 | 小岩 孝一 |
| 委員 | 佐々木嘉郎 |
| 委員 | 相馬 勝義 |
| 委員 | 三浦 善浩 |
| 委員 | 鹿野 芳幸 |
| 委員 | 高橋 勝男 |



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

子ども医療費 所得制限撤廃を

Q 子ども医療費、乳幼児医療費の入院・通院時における自己負担無料制度について所得制限の撤廃を求める。

A 乳幼児医療費助成事業が県で定めた所得制限限度額に基づき助成しているため、両事業の整合性を考慮し、所得制限の撤廃はできないと考えている。

Q 所得制限の該当者数と撤廃した場合の助成額の増額分はいくら

A なるのか。

A 平成22年度実績によれば乳幼児医療費助成事業（就学前）では、所得制限該当者数146人で約480万円の増額となる。平成23年度子ども医療費助成事業（小1から中3）では所得制限該当者数210人で約220万円、合計700万円の増額となる。

Q 所得制限を設けていない県内の状況は。



どの子にも制度の恩恵を

A 県内には6町村ある。また、就学前のみ実施では2町である。

Q よしの幼稚園に民営化される若柳地区幼稚園児の送迎はどのように行う考えか。

A 自宅から最寄の場所に乗降場を設け、通園バスの運行による支援を行う。また、園児の安全確保の観点から添乗員を同乗させる。

市議会の会派

黎明くりはら

- | | |
|------------|-------|
| 代表者 | 小岩 孝一 |
| 副代表 | 佐藤 優 |
| 副代表 | 五十嵐 勇 |
| 幹事長 | 佐々木 脩 |
| 幹事長代理 | 阿部 貞光 |
| 経理責任者兼事務局長 | 千葉 健司 |

日本共産党栗原市議会

- | | |
|-------|-------|
| 代表者 | 沼倉 猛 |
| 幹事長 | 菅原 勇喜 |
| 経理責任者 | 佐藤 文男 |
| | 鈴木 道夫 |

みらい栗原

- | | |
|-------|-------|
| 代表者 | 濁沼 一孝 |
| 幹事長 | 瀬戸健治郎 |
| 経理責任者 | 大瀧 信子 |
| | 佐々木幸一 |
| | 鹿野 芳幸 |

清流会

- | | |
|-----------|-------|
| 代表者 | 高橋 義雄 |
| 副代表 | 相馬 勝義 |
| 幹事長兼経理責任者 | 大関 健一 |
- 《会派に属さない議員》

政策フォーラム

- | | |
|-----|-------|
| 代表者 | 富塚 正夫 |
| 幹事長 | 石川 正運 |

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|------|
| 佐藤 千昭 | 佐藤 久義 | 高橋 勝男 | 三浦 善浩 | 三塚 東 |
|-------|-------|-------|-------|------|

私もひとこと

子どもたちの健康と未来を守る対策を



谷田あきこさん
(一 迫)

私が栗原市に住んで12年になります。人々が優しく自然豊かなこの土地で、生活や子育てができる喜びを日々感じておりました。

ところが、昨年の大震災での東京電力福島第一原子力発電所事故により、状況が変化しました。放射性物質が容赦なく私たちの上に振りまかれました。健康を害する恐れのあるものが、この豊かな土地やそこに暮らす人々、特に子どもたちを脅かしたことに憤りを覚えます。

私は、「汚染状況重点調査地域」である栗原市に、今よりさらに前進した対策を望みます。早急に子どもたちへの綿密な健康調査を。子どもたちの食物の安全強化・情報開示、独自の基準を設けての徹底した除染・環境整備を。現状を把握し行動していくことは、未来ある子どもたちを守ることに、子どもたちを守ることは地域そのものを守ることにと考えます。栗原市政の行動力を信じています。なにとぞよろしくお願ひします。

東日本大震災から1年

東日本大震災から1年、失われた多くの尊い生命に謹んでお悔やみを申し上げます。

栗原市は全国で最大の震度7の激震に見舞われ、甚大な被害が見受けられました。しかし、我が家は一部損壊と軽微な被害ですみ、従前と変わらない生活が送れることに感謝をしています。

震災後の昨春秋、福島県内に在住していた3歳の孫とその母親が、我が家に自主避難してきました。居住している区域の放射線測定値が高く、除染も進まず、幼児の外出が著しく制限された。孫が戸外で十分活動できるよう配慮したものです。一時的な避難とはいえ、孫との生活は想定外でしたが、孫の笑顔を見ていると心が和まされ、あらためて孫は宝ものだと感じ、安全・安心である栗原市を誇りに思えます。

市議会議員の皆様にとつて震災の復旧・復興は喫緊の課題であります。明日を担う子どもたちへの支援についても、より積極的な取り組みをお願いします。



司つかささん
(瀬 峰)



日ごとに暖かく、桜の便りも聞かれるこの頃です。

震災から1年、復興に寄せる強い「絆」は世界から称賛されています。政治もまた、格差社会の解消のため真の「絆」をどう発揮するかが問われています。

さて、市議会は、議会基本条例を定め、議会報告会の開催や、県・国に対しても意見を発するなど、市民の皆さんに一層開かれたものになるよう取り組んでおります。

議会、たよりも大いにその一助となるよう編集委員全員が創意工夫を重ねて参りますので、どうぞ遠慮のないご意見をお寄せください。

鈴木 道夫

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 久義
- 副委員長 高橋 勝男
- 委員 菅原 勇喜
- 委員 鈴木 道夫
- 委員 沼倉 猛
- 委員 佐藤 優
- 委員 三塚 東
- 委員 石川 正
- 委員 三浦 善
- 委員 三浦 善
- 議長 佐藤 千昭